

// 会社の概要 (2021年5月31日現在)

商号 アルテック株式会社
設立年月日 1976年5月15日
資本金 5,527,829千円
従業員数 137名 (グループ全体402名)
所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号
住友入船ビル2階

// 役員 (2021年5月31日現在)

代表取締役会長 張 能 徳 博
代表取締役社長 池 谷 壽 繁
取締役常務執行役員 陶 山 秀 彦
取締役執行役員 井 上 賢 志
社外取締役 宮 本 康 廣
社外取締役 荒 井 敏 明
社外取締役 中 尾 光 成
常勤監査役 藤 田 清 貴
社外監査役 石 川 剛
社外監査役 豊 島 絵

執行役員 山 岸 利 光
執行役員 于 勇
執行役員 山 根 清 秋
執行役員 野 上 彰
執行役員 澁 谷 博 規

// 株式の状況 (2021年5月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 19,354,596株
株主数 5,530名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
竹内猛	915,000	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	906,300	6.02
岡三オンライン証券株式会社	540,600	3.59
株式会社三菱UFJ銀行	505,920	3.36
関西チューブ株式会社	485,000	3.22
共同印刷株式会社	432,900	2.87
株式会社アルミネ	391,000	2.60
村永八千代	371,576	2.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	371,000	2.46
由利和久	350,276	2.32

(注) 1. 当社は、自己株式4,287,328株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式4,287,328株を除いて計算しております。

// 株主メモ

事業年度
定時株主総会
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関)
同連絡先
(郵便物送付先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで
2月
11月30日
5月31日 (中間配当を実施する場合)
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電子公告により当社のホームページ
(<https://www.altech.co.jp/>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告が
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告の方法

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第46期 中間報告書

2020年12月1日
~2021年5月31日



ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第46期第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（2020年12月1日～2021年5月31日）におけるわが国経済は、設備投資や生産等に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う2021年1月および3月の緊急事態宣言の再発令等の影響により経済活動が抑制され、企業収益や個人消費に弱さが見られる等、厳しい状況で推移しました。一方、海外においては、米国や中国といった一部の国々においては回復傾向となったものの、欧州各国においては新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により経済活動が抑制され景気に弱さが見られました。今後は、ワクチン普及による経済活動の正常化に期待が寄せられるものの、変異ウイルスの拡大やワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

現状の市場環境を鑑み、当社グループでは、2021年1月に「既存事業の付加価値の創出・最適化」、「新規事業の育成」、「経営基盤の強化」を基本方針とする新たな中期経営計画（2021年11月期～2025年11月期の5カ年計画）を策定いたしました。商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保しつつ、周辺機器への商権拡大と提案力の向上を推進するほか、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供の強化に取り組んでまいります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進に加え、樹脂使用量の削減と再生材料の使用を図り、環境負荷の低減に努めることで事業の付加価値向上を目指してまいります。

新たな中期経営計画の初年度となる当連結会計年度の第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,254百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益324百万円（前年同四半期比38.2%増）、経常利益351百万円（前年同四半期比30.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益284百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。（セグメント別）

商社事業につきましては、光ディスク検査装置、物流・ロジスティクス関連機器等の販売が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う活動制限の影響により一部の取扱商品に検収遅延が発生しており前年同四半期に比べ減収となりましたが、コストコントロールに努めたことで増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,023百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は360百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

プリフォーム事業につきましては、前年同四半期は中国4工場の一時操業停止や外出自粛要請等の新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて業績が悪化しましたが、当四半期は、中国市場において飲料用プリフォームの販売数量が増加したこと等により前年同四半期に比べ増収となり、黒字に転換しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,259百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。

引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

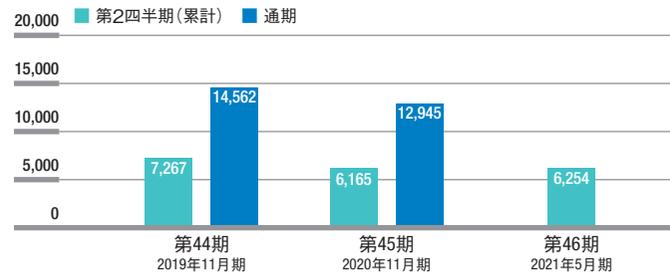


2021年8月
代表取締役社長

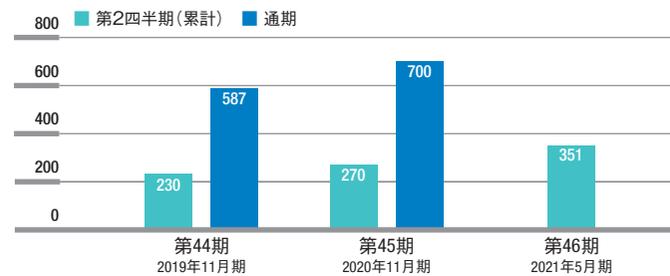
池谷 壽繁

連結業績ハイライト

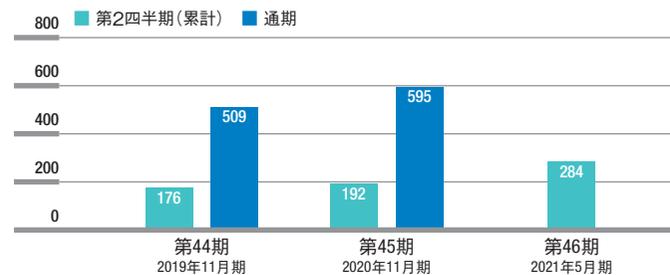
売上高（単位：百万円）



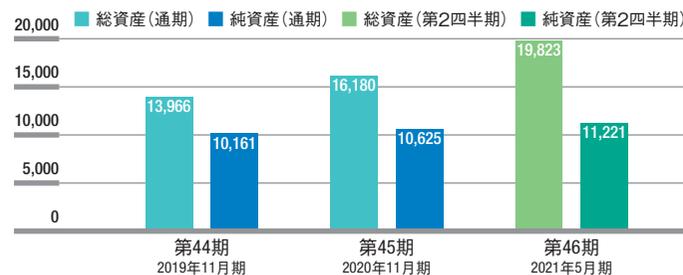
経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



総資産／純資産（単位：百万円）



トピックス

「ボトルtoボトル」への取り組みを通じた、循環リサイクル社会の実現に向けて

今年4月、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、清涼飲料業界の業界団体である一般社団法人全国清涼飲料連合会は、2030年までに使用済みペットボトルから何度もペットボトルに循環させる「ボトルtoボトル水平リサイクル」比率50%を目指すことを宣言しました。これに応じ、現在、飲料メーカー各社は「ボトルtoボトル」の取り組みを加速させています。

ペットボトル用プリフォームの製造・販売を手掛けている当社グループも、「ボトルtoボトル」の取り組みに早くから着目し、循環リサイクル社会の実現に貢献しうるプラスチック・リサイクル設備を探究してまいりました。多くの設備メーカーを調査、検討した結果、最適と判断したのが世界各国で多くの導入実績を持つ大手メーカーNGR社（Next Generation Recycling machines GmbH）です。当社は、NGR社製ペットボトル樹脂再生装置“P:REACT”を当社グループのアルテック新材料株式会社に導入し、リサイクルペット樹脂の生産、販売を通じて「ボトルtoボトル」に取り組んでいる飲料メーカーと共に循環リサイクル社会の実現を目指してまいります。



アルテック新材料株式会社はペットボトル用プリフォーム製造ラインを保有しており、2014年から国内の飲料メーカー等にプリフォームを提供してまいりました。“P:REACT”の本格始動後は、それを使用して製造したリサイクルペット樹脂を原料としてプリフォームを製造いたします。

NGR社製ペットボトル樹脂再生装置“P:REACT”は、LSP（液体状態重合）と呼ばれる独自の方式を採用し、高い不純物除去能力と熱劣化した樹脂物性を再上昇させる能力を有しており、使用済みペットボトルのフレーク等を食品容器として利用しうる衛生的かつ高品質なリサイクルペット樹脂へと再生します。



「ボトルtoボトル」の仕組みはSDGsの17の目標の内、ゴール12「つくる責任 つかう責任」、ゴール14「海の豊かさを守ろう」およびゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」に深く関わっています。

